

本邦研修

日本のもつ経験と知識を途上国の開発に生かす

本邦研修の概要

国造りに貢献する研修員たち

研修員受入事業は、開発途上国や地域の開発分野で中核的な立場にある行政官、技術者、研究者を対象にしています。日本の中央・地方政府、大学、民間などと連携し、それぞれの国で必要とされている知識や技術を伝えて、各国の課題の解決に役立ててもらおうというもので、JICAの技術協力のなかでは最も基本的な事業の1つです。

1954年に開始されて以来、事業規模は拡大を続けています。内容は行政・公共事業、農林水産、教育、保健医療、鉱工業分野といった開発の基本分野はもとより、環境、HIV/エイズなどの地球規模の課題に関する研修や、民主化支援、市場経済化などといった新しい課題に対応する研修にも取り組んでいます。

研修のうち、日本国内で実施するものを本邦研修と呼びますが、事業開始以来の本邦研修員の総数は約20万人にのぼっており、2006年度には、8239人に研修を行いました。研修員のなかには、国の指導者になっ

た人、第一線の研究者・行政官として活躍している人、首都から離れた農村で技術の普及に努めている人などがあり、さまざまな形でそれぞれの国造りに貢献しています。

課題対応型への移行

本邦研修の約半数を占めるのが、集団研修です。これは、日本のもつ経験や知識を生かした複数国向けの研修プログラムを、開発途上国に提案していくタイプのもので、ここでは、日本の技術や経験を紹介するだけではなく、開発途上国の課題解決により直結するコースにするために、さまざまな面から研修の質を向上させ、より高い付加価値がつくように取り組んでいます。

こうしたあらたな試みの一環として、参加者が帰国後の目標と行動計画などを研修の成果としてアクションプランに取りまとめ、さらにこのアクションプランとJICAのフォローアップ事業を組み合わせることで帰国後の支援をはかる、という取り組みが進んでいます。

留学生受入れ

1999年度からは、従来の研修に加えて、より高度な専門知識と技術を習得するため、日本の大学に留学生として在籍し、学位(修士または博士)の取得をめざす長期研修員の受入れを開始しました。相手国政府からの推薦を受け、将来、国の発展を担うことを期待される若手行政官、研究者、実務家などを対象としています。2006年度には、87人の長期研修員が新規に来日しています。

また、将来の日系人社会や居住国の発展に貢献し、日本との架け橋となる人材を養成するため、2000年度から日系社会リーダー育成事業が開始されました。

さらに、2000年度からは、無償資金協力による留学生受入事業(留学生支援無償)を開始され、JICAが実施促進業務を行っています(実施は外務省)。2006年度には、10カ国に対して留学生支援無償を実施しており、対象となる若手行政官、実務家など273人が来日しています。



産婦人科新生児室を見学する研修員(パレスチナ国別研修「母子健康手帳マネジメント」)
(撮影:今村健志朗)



神戸市で建設中の砂防ダムを視察する研修員(JICA東京「火山学・総合土砂災害対策コース」)
(撮影:今村健志朗)